



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,271	△ 28.7	△ 123	—	△ 213	—	△ 140	—
28年3月期第1四半期	3,184	26.9	361	119.1	373	94.8	316	80.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △ 340百万円 ( —%) 28年3月期第1四半期 322百万円 ( 300.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△ 13.27	—
28年3月期第1四半期	29.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,735	10,323	65.0
28年3月期	16,572	10,737	64.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,233百万円 28年3月期 10,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△ 28.1	△ 180	—	△ 250	—	△ 210	—	△ 19.83
通期	13,000	△ 0.1	660	△ 1.1	560	0.5	400	21.0	37.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	10,604,880株	28年3月期	10,604,880株
29年3月期1Q	15,426株	28年3月期	15,426株
29年3月期1Q	10,589,454株	28年3月期1Q	10,589,477株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善はみられたものの、個人消費の回復は弱く、中国の景気減速や急激な円高の進行による輸出環境の悪化に加え、英国のEU離脱問題に伴う世界経済への影響も懸念される等、先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、中低価格のスマートフォンに搭載される従来品の需要の伸びもみられましたが、パソコン需要の低迷やハイエンドスマートフォンの販売鈍化の影響等により、本格的な回復は遅れる状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードを中心に販売を進めました。売上面につきましては、高性能サーバー向け等に需要が高まっているNAND型フラッシュメモリー向け、及び国内を中心としたロジックIC向けは底堅く推移しましたが、当初予想どおり、DRAM向け需要の回復が遅れていること等により、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、中長期的な需要が見込まれるDRAM、及びNAND型フラッシュメモリー向けの製品力強化や、次世代ロジックIC向け製品の開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、売上高の減少に加え、円高傾向も相まって厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高22億7千1百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業損失1億2千3百万円（前年同四半期は営業利益3億6千1百万円）となりました。また、急激な円高に伴い為替差損が発生したことにより、経常損失は2億1千3百万円（前年同四半期は経常利益3億7千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千6百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円減少し、157億3千5百万円となりました。

これは主として、仕掛品が1億6千8百万円、製品が1億7百万円増加いたしました。有価証券が5億6千2百万円、原材料及び貯蔵品が1億8千9百万円、受取手形及び売掛金が1億3千1百万円、現金及び預金が7千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少し、54億1千2百万円となりました。

これは主として、電子記録債務が6億5千1百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が9億4千6百万円、短期借入金7千8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円減少し、103億2千3百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が2億1千4百万円、為替換算調整勘定が1億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はございませんが、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,954	2,874
受取手形及び売掛金	3,330	3,199
電子記録債権	295	348
有価証券	2,989	2,427
製品	109	217
仕掛品	506	674
原材料及び貯蔵品	1,218	1,028
その他	678	512
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	12,076	11,278
固定資産		
有形固定資産	4,113	4,088
無形固定資産	126	121
投資その他の資産		
その他	255	248
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	254	247
固定資産合計	4,495	4,457
資産合計	16,572	15,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430	483
電子記録債務	202	853
設備電子記録債務	2	113
短期借入金	573	495
1年内返済予定の長期借入金	593	659
賞与引当金	—	118
その他	1,149	550
流動負債合計	3,951	3,275
固定負債		
長期借入金	1,425	1,693
役員退職慰労引当金	166	80
退職給付に係る負債	253	255
その他	37	107
固定負債合計	1,882	2,137
負債合計	5,834	5,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,268	8,053
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,438	10,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	191	24
退職給付に係る調整累計額	△16	△15
その他の包括利益累計額合計	177	9
非支配株主持分	121	89
純資産合計	10,737	10,323
負債純資産合計	16,572	15,735



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,184	2,271
売上原価	2,092	1,614
売上総利益	1,091	656
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	179	165
賞与引当金繰入額	30	23
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付費用	11	5
研究開発費	207	279
その他	297	302
販売費及び一般管理費合計	730	780
営業利益又は営業損失(△)	361	△123
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	1	—
その他	14	10
営業外収益合計	18	13
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	95
その他	3	3
営業外費用合計	6	103
経常利益又は経常損失(△)	373	△213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	373	△213
法人税、住民税及び事業税	87	13
法人税等調整額	△40	△59
法人税等合計	46	△46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	327	△167
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	316	△140

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	327	△167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△11	△173
退職給付に係る調整額	6	0
その他の包括利益合計	△4	△173
四半期包括利益	322	△340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	△308
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。